

# 長期の収入期待と貯蓄に関する研究

光 藤 静 子

この研究は、1958年発行のアメリカの Yale 大学定期刊行物 “Yale Studies in Economics” の第9巻、Thomas F. Dernberg, Richard N. Rosett, および Harold W. Watts の研究に成る “Studies in Household Economic Behavior” 中の “Long-run Income Expectations and Consumer Saving” を中心資料とし、直接間接に F. G. Adams の “Some Personal Economic Characteristics and Size of Wage and Salary Income” その他 Federal Reserve Bulletin “Distribution of Consumer Income in 1949”, “The Distribution of Consumer Saving in 1949”, “The Distribution of Assets, Liabilities, and Net Worth of Consumers, Early 1950” その他に負うものである。

この稿では長期の収入期待と貯蓄について各種データから評価された結果を職業、年齢、および所在等の面から集約することとした。

## I 序 説

家庭の経済セクターを決める単位は、その貯蓄決定の基礎を、比較的長い範囲にわたる未来の収入に対する期待におくか？ 長期の期待についての直接の尺度というものはないので、常習では現在の収入、年齢、職業、教育、家族および所在に関係するものとし、それらの変数と貯蓄との間の関係を通して間接の立証を求めるわけである。

### 1. 長期収入期待の分析の基礎づけ

- a. 世帯 (spending units)<sup>1)</sup> の期待は、幾分かその単位の社会・経済的または人口統計学的特質（中でもきわめて重要なのは年齢、職業、教育および所在であるが）によつて決定される。
- b. 世帯のグループについて保持されるそれらの特質とともに、そのグループにおける収入と貯蓄の関係は、概念上別個な2つの行動の関係——“期待関数 (expectations function)” と “消費関数 (consumption function)” ——を結び付ける。
- c. 一般に、2つの関数は、グループを区別する人口統計学的変数 (demographic variables) に関係している。そして
- d. グループ間の比較は、もし “消費関数 (consumption function)” におけるグループ間の差異が考慮されるならば、期待に関係のある証拠を供し得るわけである。

1. Spending units (世帯) は、彼らの収入と支出を共同計算にする人々のグループ——家族セクターの基礎的決定単位である。

### 2. 観 察

この調査研究の基礎資料となる “消費者の収入の調査” は各々の世帯から (1948~51年の調査において) 給料、貯蓄および流動資産を含む広範囲の収入の情報によっている。手取給料は Michigan 大学の the Survey Research Center によって報告された総貨幣収入から計算されている。貯蓄は訪問して、世帯から個々に報告された成分から構成されている。

この調査研究では、とくに世帯主の年齢、職業、教育、人種および夫婦間の身分が報じられている。成人の人数および18歳以下の子供の数は別々に報じられている。最後に、世帯の所在は、

地区や独立社会の大きさにより詳しく記されている。

### 3. 同種のグループ (Homogeneous groups)

a. 職業別 用いられた7,983世帯の観察は分析のため187のグループに類別された。分類基準の簡単な要約は、次のとおりだが、用いられたサンプルの分類には5つの職業の類目が使用された。

- ① 事業主——法人組織になっていない商売で、衡平法上の権利を所有するすべての世帯。
- ② 農業者
- ③ 技術専門家——半専門家を含む
- ④ 半退職者——すべての雇われた64歳以上の世帯、および
- ⑤ 他の非農——ほかに分類されないすべての雇われた世帯：主として熟練者、不熟練者、事務員および販売労働者  
また失業者は

- ① 退職者
  - ② 失業主婦が世帯主になっているもの
  - ③ 不本意ながらの失業者
- のいずれかに分類されている。

b. 教育別 世帯主によって得られた教育は能うかぎり、3つの種類に分けられた：すなわち大学、高等学校、および初等中学校以下と。しかし必要に応じては、2つのより高いまたは2つのより低い種類のどちらかに結び付ける場合もあった。また教育の差別のできない場合もあった。

c. 所在別<sup>2)</sup> 地域および社会の大きさの別から5つの所在種類が用いられた：

- (a) 首都 (b) 都南 (c) 都北 (d) いなか南部 (e) いなか北部

ぞんざいな差別の必要な場合もあった。

2. 所在別——the Survey の定義によると、South は the South Atlantic、および the East-and West-South-Central のセンサス地域を包含する。the Survey は首都域 metropolitan area として12の最大都市を認めている。2,500以上の人口を有する他のすべての cities および towns は都市地域 urban areas である。それより小さい towns や open country はイナカ rural と推定されている。

d. 年齢別 18から64までの間の年齢(65以上は特別の分類にはいる)は、5つの階層に分けられた：

18~24, 25~34, 35~44, 45~54, および55~64。

18~24グループが働くのに小さすぎる場合には2つの一番若い年齢層が一緒にされた。

e. 人種別 最後に、二つの人種分けは、白人と非白人とされた。

## II 教育と貯蓄

① 白人である首都の事業主は、教育を基礎として2つのグループに分けてみた場合、大学教育をうけたグループの収入は、高等学校以下のグループのそれと比べ、きわめて急激に上昇する。しかし推定貯蓄関数は同様ではなく、\$9,092より少ない収入を与えられた場合の評定では、“大学”世帯は“非大学”世帯より貯蓄が少ない。

$$S^*_{210}(Y) = .444Y - 1736$$

$$S^*_{250}(Y) = .357Y - 945$$

② さらにこれを、他の一般都市についてみた場合、都市の北域の事業主の収入は大学出、非大学出の差が、首都におけるほどひどくはないが、貯蓄の差となるともっと著しい。この場合、大学出の世帯は非大学出の世帯よりもかなり少なくしか貯金しない。

$$S^*_{230}(Y) = .381Y - 1016, Y_{230} = \$6,677$$

$$S^*_{270}(Y) = .577Y - 1350, Y_{270} = \$4,444$$

- ③ 他の事業主の場合も、高い教育の世帯は、一定の収入から、低い教育の世帯より貯蓄の仕方が少ない。
- ④ 技術専門家の世帯は、都市の北地域の場合だけが、事業主の場合と同じで、首都の場合はそうでない。
- ⑤ 農業者（年齢25～34）もまた、収入の関係を越えて“高い教育—低い貯蓄”にあてはまる。
- ⑥ “他の非農”グループ内での教育間の比較によると、首都および都市北グループについての高等学校、小学校の比較ではやはり、“高い教育—低い貯蓄”の線が出る。

表1 教育変数を加えた場合の $\alpha^*_{i3}$ への効果

技術専門家—首都	大 学	非 大 学	全 部
18 ~ 34	.429	.238	.414
35 ~ 44	.682	.410	.656
45 ~ 54	.281	.124	.234
事業主—首都	大 学	非 大 学	全 部
18 ~ 34	.584	.482	.484
35 ~ 44	.487	.508	.552
45 ~ 54	.496	.449	.443
農業者—都北	高 校 以 上	小 学 校	全 部
25 ~ 34	.684	.536	.575
35 ~ 44	.680	.601	.631
45 ~ 54	1.312	.354	.590

- ⑦ 以上に反し、非白人種、都市北、非農のグループについては、一応「比較的高い教育グループが比較的高い貯蓄」を示しているが、この調査は収入レベルが著しく違っており、実質的には両方ともほとんど変わらない。これは生活過程 life cycle のずっと先の、高い収入部分まで貯蓄を延期するほどの境涯にないことを意味する。

以上、教育の比較では、比較的に高い教育と比較的に高い収入の関係が、若い年齢の階層における比較的低い貯蓄と関連しているような場合も幾つかあった。

3. パラメータ  $\alpha_i$  は期待における変化を通して貯蓄に及ぼす収入の効果を測定する。

### Ⅲ 所在と貯蓄

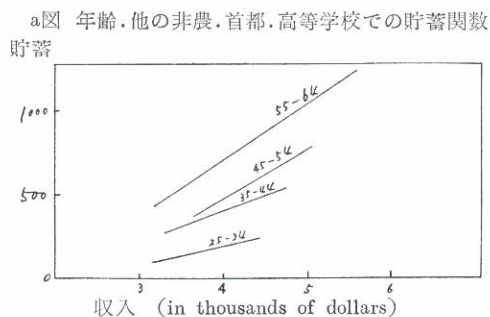
若い世帯の中での地域（北—南）の比較では、首尾一貫した“収入予期”の行動を引出すことができなかった。

表2 所在変数を加えた場合の $\alpha^*_{i}$ への効果

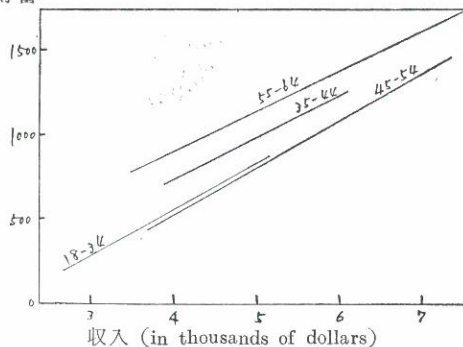
所 在	事 業 主	技 術 専 門 家	他 の 非 農	農 業 者
首 都	.552	.656	.205	—
都 北	.421	.460	.273	—
都 南	.364	.376	.198	—
い な か 北	.521	.165	.238	.631
い な か 南	.691	.757	.068	.587
全 所 在	.484	.418	.189	.592

## IV 年 齢 と 貯 蓄

世帯ごとの収入が、世間的に普通に増大するものと予期されるならば、他の事柄が等しい限り (*ceteris paribus*)、年のいった世帯の方が若い世帯よりも、現在収入の一定レベルから、より多く貯蓄する。この年齢効果は、低年と高年との収入差の勾配が急であればあるほどいっそう著しい。



b図 年齢、他の非農、都北、大学での貯蓄関数



a図は、高等学校教育を有し、首都地域に住む非農の白人で、年のいった4つのグループについての推定貯蓄関数を示し、年齢効果のハッキリした例の1つである。b図は、違ったグループからのデータによるものだが、45～54年齢グループの貯蓄が比較的に低い。その年齢層におけるスランプを意味する。このスランプは第1には、大学教育を受けたとか、あるいは比較的高い収入のグループにおいて顕著である。こうしたグループの場合は、子供に大学教育を受けさせる費用と、家族の大きさとかからむと、貯蓄を減らすことになる。第2は、この調査(1947～1950年)と年齢の関係上、この45～54という年齢層は、戦争という制約の中に若い時期をすごし、この時期に財産を築き上げる機会に恵まれなかった。これがこのグループの貯蓄の低い原因となっている。

## V 世帯の大きさと貯蓄

表3 家族の大きさの係数

	子供1人	子供2人	子供3人以上	夫 婦
パラメーター	$\delta_4$	$\delta_5$	$\delta_6$	$\delta_7$
推 定 値	-.0190	-.0264	-.0089	-.0203
Error term	.0102	.0114	.0121	.0142

貯蓄に対する子供の影響の非線形性は顕著なものがある。子供の変数の係数は18歳以下の子供のない家族の貯蓄-収入の割との差である。これで見ると3人以上の子供をもった家族では、係数はほとんどゼロに近い。1人または2人の子供のある家族については係数は重要でしかもネガティブである。言いかえれば、データによると3人以上の子供をもった家族は、一定の収入から、子供のない家族とほとんど同じくらい貯蓄をしている。子供が1人か2人の小さい家族は子供のない家族より貯蓄が少ない。

大きい家族の貯蓄がなぜ高いか？ 1人または2人の子供をもつ夫婦が、他の点では、3人以上の子供をもつ夫婦と同一であるとする。この場合、子供は夫婦に取っては、前もっての決定な

しに起るなりゆきにすぎない。したがって両親および子供双方の現在および将来の消費に要する収入の弾性 (elasticities) ということが貯蓄に関係してくる。すなわち、子供がふえるということは、現在と同じく、未来期における世帯の入用を増し、しかもこの将来の入用は現在の入用よりも大きくかつ弾性の少ないものとなる。弾性のない将来の消費要求の積み重ねは、3人以上の子供をもつ家族にとり、現在の支出のきびしい引締めの原因となる。

反面、こうした事情を予見し、多くの世帯は子供の数を制限する。世界周遊旅行か、それとも現在の生活標準の継続か、という二者択一の比較検討に子供がのせられ、効用理論が適用されることともなるわけである。

## VI 結 論

この研究を動機づけた仮定は、世帯の長期の収入期待が、彼らの貯蓄決定に影響するものだという事を明らかにした。これは現在収入と期待収入との間の関係を決定するところの年齢、職業、人種、教育、および所在の人口統計学的変数は貯蓄行動と相関係するものであって、すなわち、貯蓄の決定は比較的長期の収入量をあてにして行なわれることを強く示している。しかもそれは、年齢、職業、人種、教育および所在といった人口統計学的グループ内での世帯の貯蓄行動の多様性—異種性—というものが顕著であることを明らかにしたが、これまた大きな収穫である。